



巻頭言

重大事故の防止に向けて

大規模石油備蓄基地所在消防本部連絡協議会会長
北九州市消防局長
本脇 尉勝



危険物保安に係る関係者の皆様には、平素より、本市の消防・防災行政に多大なる御理解と御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年の脱炭素に向けた取組みなどから、石油の需要は減少が見込まれるものの、社会活動を維持していくためには、石油は今後も不可欠な資源です。

このような中、本市に立地する白島国家石油備蓄基地においては、令和3年秋からの原油価格高騰や、ロシアのウクライナ侵攻による更なる価格高騰を受け、今年の7月と8月、計4回にわたって、国内消費量の約2日分にあたる約58万キロリットルの払い出しを行いました。

危険物施設では、ひとたび災害が発生すると甚大な被害をもたらす可能性が高いため、それを防ぐことが消防本部の使命です。本市の危険物施設における事故防止対策としては、特に重大事故の防止を第一に、「死者を発生させない」、「事業所外に被害を及ぼさない」等をスローガンに掲げて取り組んでいます。

昨年度は、「危険物施設における風水害対策」をメインに、まず、市内全ての危険物施設について、浸水想定区域（河川・津波・高潮）及び土砂災害警戒区域にどの程度立地しているのかを調査しました。調査結果では、約75%の危険物施設が高潮の浸水想定区域に立地していることが判明したため、市内の全ての危険物事業者に対して、①事業者自らが浸水想定区域に立地していないか確認すること、②該当があれば、浸水、土砂災害等の被害想定を確認すること、③総務省消防庁が作成した「危険物施設の風水害対策ガイドライン」を活用して対策を検討すること、等を依頼しました。

白島国家石油備蓄基地においても、自家用発電機棟やポンプ棟の出入口に浸水防止の止水板が設置されました。今後も、事業者や関係機関との連携協力体制をより一層強化し、一丸となって、防火、防災体制の強化に取り組んで参ります。

また皆様もご承知のとおり、本市では、今年の4月と8月に、古くから市民の台所として親しまれてきた旦過市場を含む木造密集地域で、2度にわたって大規模な火災が発生し、多くの店舗が被災して、市内外に大きな衝撃を与えました。

このような木造密集地域で消火が困難な場所においては、爆発的に燃焼する危険物施設同様に、「火災を起こさない」ための火災予防施策や防火啓発が重要です。

そこで本市では、今後、消防局OBを雇用した「防火指導員」による木造飲食店を対象としたきめ細かな巡回指導や、火災予防対策のあり方について有識者の意見を伺う検討会（座長：危険物保安技術協会 小林恭一顧問）の開催など、さらなる防火対策の強化に鋭意取り組んで参ります。今後とも本市の防火・防災対策への御支援をよろしくお願いいたします。